



平成27年3月26日

各位

会社名：東京瓦斯株式会社
代表者名：代表取締役社長 広瀬道明
（コード：9531 東証・名証第1部）
問合せ先：総務部総務グループマネージャー 三橋和夫
（TEL.：(03) - 5400 - 3894）

2015年度供給計画の概要について

当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、別紙のとおり2015年度供給計画について決議し、経済産業大臣に届け出ましたので、お知らせいたします。

以上

供給計画の概要

～ 2015年度～

2015年3月

東京ガス株式会社

目 次

はじめに.....	1
1. 普及計画.....	1
2. ガス販売量計画.....	1
3. 生産・購入量、原料使用計画	2
4. 主要設備計画	3
5. 設備投資計画	4
供給エリア概要図.....	5

はじめに

東日本大震災以降、エネルギーの安全かつ安定的な供給、エネルギーコストの低減といった諸課題に対する議論は深まり、そのなかで、天然ガスが果たす役割への期待はより一層高まりました。こうした中、当社グループは、天然ガスの普及・拡大を通じて、社会からの期待に応えるべく、平成23年11月にグループ経営ビジョン「チャレンジ2020ビジョン(以下、2020ビジョン)」を、平成26年10月には「2015～2017年度の主要施策」を発表しました。

事業環境については、エネルギーミックスの策定や電力・ガスシステム改革の議論の進展など当面は流動的かつ不透明な状況が想定されますが、3つの主要施策(「総合エネルギー事業の進化」、「グローバル展開の加速」、「新たなグループフォーメーションの構築」)を中心に、グループの総合力・結束力を以て、「大胆かつスピーディーに」チャレンジし、2020ビジョンを実現するよう取り組んでまいります。

今後も、天然ガスの普及・拡大を通じて、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献するとともに、グループの持続的成長を図ってまいります。

1.普及計画

新設件数は、年間約21万件程度で推移するものと見込んでいます。

年度末のお客さま件数は、19年度末に11,530千件を見込んでおり、5ヵ年平均で1.1%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
新設件数	225	214	212	207	209	211	-
お客さま件数(※)	10,939	11,063	11,185	11,298	11,413	11,530	1.1%

※お客さま件数=ガスメーター取付数

2.ガス販売量計画

ガス販売量は、緩やかな景気回復を背景に、積極的な需要獲得によって工業用分野を中心に増加し、19年度には約178億m³を見込んでいます。この結果、5ヵ年の平均伸び率は2.9%となります。

(単位:百万m³,45MJ/m³)

	14年度見通し(※)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	15,406	15,238	15,721	16,115	16,588	17,771	2.9%

※14年度は標準化後(15年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し。以下の表も同様。

(1)家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にあります。首都圏への人口流入超過の傾向が今後も緩やかに継続することに加え、新規需要の獲得強化やエネファームをはじめとする最新の機器・システムの普及・拡大に努めることにより、19年度の家庭用販売量は約35億m³を見込んでいます。

【家庭用ガス販売量】

(単位:百万m³・m³/件/年,45MJ/m³)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,409	3,429	3,440	3,458	3,470	3,476	0.4%
一件あたり販売量	372	369	366	363	361	358	▲0.8%

(2) 商業用他

コージェネレーションシステムの普及・拡大、空調用需要の獲得等により販売量が増加し、19年度の商業用他販売量は約29億m³を見込んでいます。

【商業用他ガス販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,581	2,552	2,620	2,710	2,804	2,917	2.5%
(内、大口ガス販売量)	(1,261)	(1,226)	(1,249)	(1,296)	(1,360)	(1,431)	(2.6%)

(3) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替、発電需要の獲得、コージェネレーションシステムの普及・拡大などの大口需要開発により、販売量が増加し、19年度の販売量は約89億m³を見込んでいます。

【工業用ガス販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	7,094	6,891	7,242	7,509	7,855	8,899	4.6%
(内、大口ガス販売量)	(6,987)	(6,779)	(7,131)	(7,398)	(7,722)	(8,788)	(4.7%)

(4) 他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要等の動向を踏まえ、19年度の他ガス事業者向けの販売量は約25億m³を見込んでいます。

【他ガス事業者向け販売量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,322	2,366	2,420	2,438	2,460	2,478	1.3%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースとした安定的な原料調達及び非在来型LNGの受入開始をはじめとした、より競争力のある原料調達に努めるとともに、上流事業への進出、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】

(単位: 百万m³, 45MJ/m³)

		14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
天然ガス系	LNG	14,662	14,568	14,823	15,162	15,502	16,617
	国産天然ガス	245	248	254	258	263	268
石油系	LPG	522	560	787	841	969	1,048
	オフガス	53	32	31	31	31	31
その他	バイオガス	1	1	1	1	1	1
合計		15,483	15,409	15,895	16,292	16,767	17,966

【原燃料使用量】

(単位: 千t)

	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
LNG	11,518	11,471	11,655	11,915	12,171	13,047
LPG	443	478	671	717	827	894

4. 主要設備計画

耐震・水害対策や経年管取替の加速等により、防災・保安のさらなる向上を図ります。また、天然ガスに対する社会やお客さまからの期待・ニーズの高まりを踏まえ、需要見通しに的確に対応するとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、製造・供給インフラを整備・増強していきます。

- ・日立 LNG 基地、および既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線、古河～真岡幹線を完成させます。
- ・扇島 LNG 基地、袖ヶ浦 LNG 基地に気化器を増設します。
- ・小名浜サテライト(LNG タンク・LNG 気化器)を完成させ、中圧導管の建設を新規に計画します。
- ・日立 LNG 基地 2 号タンクの建設を新規に計画します。

【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径(mm)	総延長(km)
2015年10月	埼東幹線	草加市～古河市	600	39.9
2016年1月	小名浜中圧ライン	いわき市	400	3.9
2016年3月	茨城～栃木幹線	日立市～真岡市	600	81.3
2018年3月	古河～真岡幹線	古河市～真岡市	600	50.0

【年度末導管総延長】

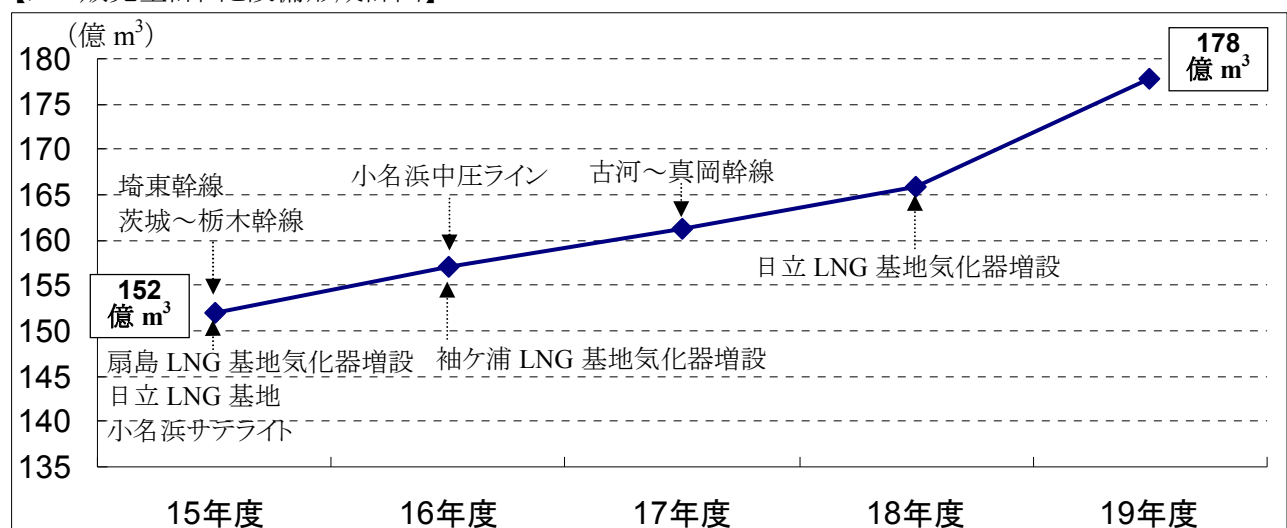
(単位:km)

14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
56,761	57,496	58,140	58,826	59,458	60,100

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2015年7月	扇島 LNG 基地	LNG 気化器	1
2015年12月	小名浜サテライト	LNG タンク	1
		LNG 気化器	2
2016年3月	日立 LNG 基地	LNG タンク	1
		LPG タンク	1
		LNG・LPG 気化器	3
		LPG 気化器	2
2016年6月	小名浜サテライト	LNG 気化器	1
2016年12月	袖ヶ浦 LNG 基地	LNG・LPG 気化器	2
2018年12月	日立 LNG 基地	LNG・LPG 気化器	2
2021年3月		LNG タンク	1

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

本供給計画策定期間の15～19年度において、

- (1) 製造設備では、日立 LNG 基地の建設、湾内 3 基地での LNG 関連設備の拡充、小名浜サテライトの建設、長期停電時の操業継続に向けた対応や耐震対策や経年設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す。
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5 ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震・水害対策投資や、経年管取替のより一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める。
- (3) 業務設備では、情報システムの整備、業務用建物の耐震性向上、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る。
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める。

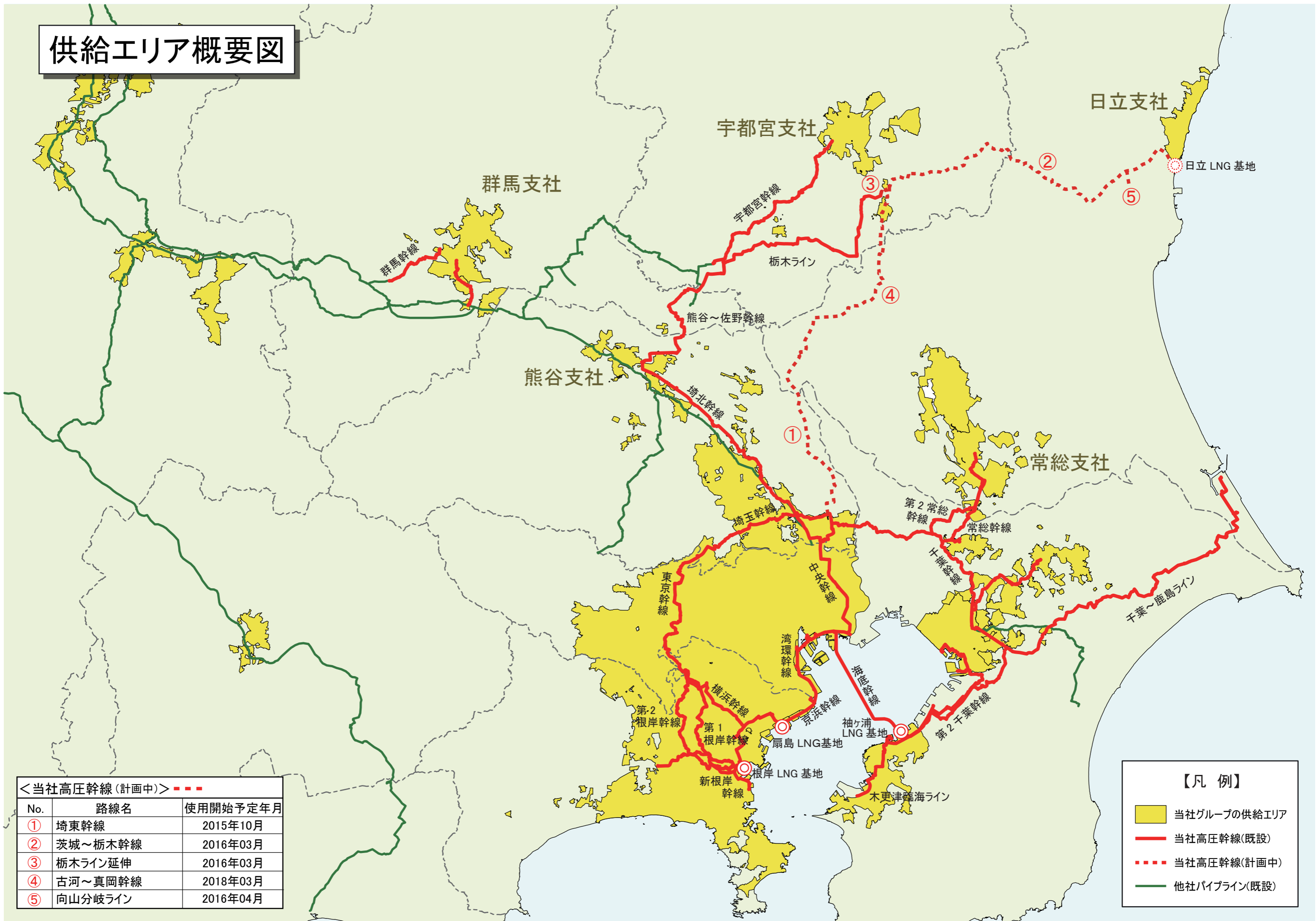
ことを柱として、5 年間総額で 7,652 億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位:億円)

項目	14年度見通し	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15-19年度合計
LNG関連設備	289	291	99	53	53	41	536
その他	63	111	137	168	71	67	554
製造設備計	352	402	235	222	123	108	1,090
幹線投資	270	284	102	62	5	0	453
その他	725	752	807	781	765	752	3,857
供給設備計	995	1,036	908	843	770	752	4,310
業務設備	227	458	394	586	487	276	2,201
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,574	1,896	1,538	1,651	1,380	1,136	7,601
附帯事業設備	4	12	12	12	8	6	50
合計 (工事負担金圧縮後)	1,578	1,908	1,550	1,663	1,388	1,142	7,652

供給エリア概要図



<当社高圧幹線(計画中)> - - -

No.	路線名	使用開始予定年月
①	埼東幹線	2015年10月
②	茨城～栃木幹線	2016年03月
③	栃木ライン延伸	2016年03月
④	古河～真岡幹線	2018年03月
⑤	向山分岐ライン	2016年04月

【凡例】

- 当社グループの供給エリア
- 当社高圧幹線(既設)
- 当社高圧幹線(計画中)
- 他社パイプライン(既設)